

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	2,638,856	2,415,592	5,130,036
経常利益 (千円)	232,948	341,989	405,037
四半期(当期)純利益 (千円)	122,177	203,980	301,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,084	119,160	476,738
純資産額 (千円)	5,422,338	5,747,430	5,667,992
総資産額 (千円)	7,437,985	7,770,444	7,523,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.27	154.06	227.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	73.9	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,805	339,444	386,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,421	224,148	502,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,339	61,460	86,618
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,173,949	2,175,813	2,109,300

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.56	89.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、国・エリアで区々の展開となりました。米国景気の回復力が高まりましたが、ユーロ圏では低成長が続きました。アジア経済は、中国で経済成長が鈍化し、他のアジア新興国圏はバラつきがありますが、緩やかな回復がみられました。一方で日本経済は、消費税増税に伴う需要反動減の景況から、再増税延期決定や経済成長に向けた景気対策もあり、個人消費が徐々に持ち直しとなりましたが、本格的な回復には至りませんでした。また、生産活動においても在庫調整が進み底入れの兆しがみられますが、緩やかな回復に止まりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、増税前駆け込み需要の反動減が尾を引き、また在庫調整の進行により受注の減少がみられました。主要販売先である自動車機器業界では、米・欧・アジアのグローバル生産・販売の伸長が国内減少を補いました。主要な加工受託製品の量産維持も相俟ってドライループ事業の売上高を確保し、前年同期比売上高減少ながら、期初の業績予想値近傍で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,415百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は151百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益は341百万円（前年同期比46.8%増）、第2四半期純利益は203百万円（前年同期比67.0%増）となりました。経常利益の前年同期比増加要因は、主に為替差損益や持分法損益等が好転したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比10.3%の減収、光学機器向けが同6.2%減収、電子部品関連は同6.1%減収となりました。

この結果ドライループ事業の売上高は2,409百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに振るわず、この結果その他事業の売上高は6百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ66百万円増加し、2,175百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、339百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は219百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益351百万円、減価償却費117百万円、法人税等の還付額45百万円、未払消費税等の増加額19百万円、利息及び配当金の受取額15百万円、資金流出では為替差益145百万円、たな卸資産の増加額33百万円、持分法による投資利益30百万円、売上債権の増加額24百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、224百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は251百万円）となりました。これは主に、定期預金の増加額200百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、61百万円(前年同期における財務活動により得られた資金は71百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出41百万円、配当金の支払額19百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、7,770百万円(前期末比3.3%増)となりました。これは主に、未収還付法人税等45百万円の減少、有形固定資産純額44百万円の減少等がありましたが、現金及び預金266百万円の増加、関係会社長期貸付金38百万円の増加、受取手形及び売掛金30百万円の増加等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、2,023百万円(前期末比9.0%増)となりました。これは主に、長期借入金41百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の減少等がありましたが、未払法人税等130百万円の増加、繰延税金負債29百万円の増加等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、5,747百万円(前期末比1.4%増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定90百万円の減少等によりその他の包括利益累計額が81百万円減少しましたが、四半期純利益203百万円の加算、配当金39百万円の支払いにより株主資本が164百万円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.9%(前連結会計年度末は75.3%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	345,990	25.5
飯野 玲子	東京都世田谷区	99,820	7.4
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	95,920	7.1
飯野 泰子	東京都世田谷区	80,900	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	73,800	5.4
飯野 光俊	東京都世田谷区	72,300	5.3
飯野 佐保里	東京都世田谷区	48,570	3.6
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
上村 秀夫	東京都豊島区	27,910	2.1
川村 美也子	東京都練馬区	26,700	2.0
計	-	903,070	66.6

(注) 上記のほか、自己株式が30,939株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式が39株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,402	2,551,915
受取手形及び売掛金	819,257	849,455
商品及び製品	59,133	76,681
仕掛品	43,472	42,442
原材料及び貯蔵品	66,409	84,819
未収還付法人税等	45,153	-
繰延税金資産	5,452	16,309
その他	45,414	37,450
貸倒引当金	651	190
流動資産合計	3,369,045	3,658,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,951,830	1,979,042
減価償却累計額	1,048,140	1,091,014
建物及び構築物(純額)	903,690	888,027
機械装置及び運搬具	1,680,031	1,709,183
減価償却累計額	1,199,998	1,264,559
機械装置及び運搬具(純額)	480,033	444,623
工具、器具及び備品	176,508	186,646
減価償却累計額	126,048	139,845
工具、器具及び備品(純額)	50,460	46,801
土地	1,289,367	1,299,368
建設仮勘定	-	179
有形固定資産合計	2,723,551	2,679,000
無形固定資産	30,552	20,787
投資その他の資産		
投資有価証券	23,571	37,458
関係会社出資金	1,075,835	1,043,036
関係会社長期貸付金	202,600	241,060
繰延税金資産	6,795	-
その他	92,018	90,216
投資その他の資産合計	1,400,820	1,411,772
固定資産合計	4,154,924	4,111,560
資産合計	7,523,969	7,770,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,782	336,742
短期借入金	75,720	81,064
1年内返済予定の長期借入金	393,200	593,200
未払法人税等	-	130,603
賞与引当金	15,701	19,169
その他	122,175	165,494
流動負債合計	950,579	1,326,274
固定負債		
長期借入金	633,500	391,900
退職給付に係る負債	139,636	144,361
長期未払金	132,261	131,349
繰延税金負債	-	29,127
固定負債合計	905,397	696,738
負債合計	1,855,977	2,023,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,618,379	4,782,638
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	5,443,768	5,608,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,615	13,476
為替換算調整勘定	213,859	123,309
その他の包括利益累計額合計	218,475	136,786
少数株主持分	5,748	2,617
純資産合計	5,667,992	5,747,430
負債純資産合計	7,523,969	7,770,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,638,856	2,415,592
売上原価	2,006,832	1,823,622
売上総利益	632,024	591,970
販売費及び一般管理費	406,870	440,526
営業利益	225,153	151,443
営業外収益		
受取利息	345	1,719
受取配当金	12	72
為替差益	25,590	156,046
持分法による投資利益	-	30,853
その他	1,369	6,940
営業外収益合計	27,317	195,633
営業外費用		
支払利息	6,105	5,076
持分法による投資損失	13,410	-
その他	6	11
営業外費用合計	19,522	5,087
経常利益	232,948	341,989
特別利益		
国庫補助金	-	9,432
特別利益合計	-	9,432
特別損失		
固定資産売却損	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	232,948	351,362
法人税、住民税及び事業税	108,567	128,453
法人税等調整額	2,666	20,159
法人税等合計	111,233	148,612
少数株主損益調整前四半期純利益	121,715	202,750
少数株主損失()	462	1,229
四半期純利益	122,177	203,980

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,715	202,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,173	8,860
為替換算調整勘定	439	43,712
持分法適用会社に対する持分相当額	104,756	48,738
その他の包括利益合計	109,369	83,589
四半期包括利益	231,084	119,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,696	122,290
少数株主に係る四半期包括利益	611	3,130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,948	351,362
減価償却費	106,618	117,468
持分法による投資損益(は益)	13,410	30,853
のれん償却額	1,379	1,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	460
賞与引当金の増減額(は減少)	25	3,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,643	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,725
受取利息及び受取配当金	357	1,792
支払利息	6,105	5,076
為替差損益(は益)	985	145,169
固定資産除売却損益(は益)	-	59
売上債権の増減額(は増加)	36,644	24,302
たな卸資産の増減額(は増加)	16,005	33,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,094	10,149
仕入債務の増減額(は減少)	46,604	9,351
未払消費税等の増減額(は減少)	3,769	19,983
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,839	12,615
その他	660	3,181
小計	383,553	283,999
利息及び配当金の受取額	203	15,157
利息の支払額	6,244	5,150
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	157,708	45,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,805	339,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166,000	363,000
定期預金の払戻による収入	166,000	163,000
有形固定資産の取得による支出	51,515	24,400
無形固定資産の取得による支出	179	-
関係会社出資金の払込による支出	99,710	-
貸付けによる支出	100,190	-
その他	172	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,421	224,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	58,800	41,600
配当金の支払額	19,860	19,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,339	61,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,988	12,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,710	66,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,238	2,109,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,173,949	2,175,813

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	24,877千円	51,626千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	78,480千円	78,255千円
従業員給与	80,702	94,495
研究開発費	43,204	50,824
支払手数料	39,324	35,721
賞与引当金繰入額	4,344	5,163
退職給付費用	2,576	2,830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,350,050千円	2,551,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,101	376,101
現金及び現金同等物	2,173,949	2,175,813

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成25年12月31日	平成26年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	92円27銭	154円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	122,177	203,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	122,177	203,980
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 19,860千円

(ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 3 月12日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。